

令和3事業年度

医療機関等情報化補助関係特別会計

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

# 令和3事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計

## 医療情報化支援基金勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和3事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計  
医療情報化支援基金勘定財産目録

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
<b>流 動 資 産</b>		千円	千円
現金及び預金			79,989,961
	普通預金	79,989,961	79,989,961
<b>固 定 資 産</b>			153,601
有形固定資産			2,403
建物付属設備			1,238
減価償却累計額			△ 61
工具器具備品			1,455
減価償却累計額			△ 229
無形固定資産			150,915
ソフトウェア			150,915
投資その他の資産			282
前払年金費用			282
<b>資 産 合 計</b>			80,143,562

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
		千円	千円
<b>流動負債</b>			80,223
未払金			38,236
未払電子資格確認用物品提供費			30,043
未払費用			1,397
預り金			972
賞与引当金			9,574
<b>固定負債</b>			79,920,986
支援基金			79,911,422
退職給付引当金			9,564
	<b>負債合計</b>		80,001,210
	<b>差引正味財産</b>		142,352

令和3事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計  
医療情報化支援基金勘定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
千円				千円			
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>				<b>I 流動負債</b>			
現金及び預金		79,989,961		1 未払金		38,236	
流動資産合計		79,989,961		2 未払電子資格確 認用物品提供費		30,043	
				3 未払費用		1,397	
<b>II 固定資産</b>				4 預り金		972	
1 有形固定資産				5 賞与引当金		9,574	
(1) 建物付属設備		1,238		流動負債合計		80,223	
減価償却累計額		△ 61	1,177	<b>II 固定負債</b>			
(2) 工具器具備品		1,455		1 支援基金		79,911,422	
減価償却累計額		△ 229	1,226	2 退職給付引当金		9,564	
有形固定資産合計			2,403	固定負債合計		79,920,986	
2 無形固定資産				負債合計		80,001,210	
ソフトウェア			150,915	<b>(資本の部)</b>			
無形固定資産合計			150,915	<b>利益剰余金</b>			
3 投資その他の資産				当期未処分利益		142,352	
前払年金費用			282	利益剰余金合計		142,352	
投資その他の資産合計			282	資本合計		142,352	
固定資産合計			153,601				
<b>資産合計</b>		<b>80,143,562</b>		<b>負債・資本合計</b>		<b>80,143,562</b>	

令和3事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計  
医療情報化支援基金勘定損益計算書

(自 令和3年4月1日)  
(至 令和4年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1		11,544,637	
2		10,897,623	22,442,260
II 業務費用			
1		3,634	
2		84,336	
3		23,245	
4		9,574	
5		6,459	
6		17,717	
7		8,815,726	
8		38,353	
9		11,544,637	
10		1,935,822	22,479,506
業務損失			37,245
(業務外損益の部)			
業務外収益			
受取利息		3,635	3,635
経常損失			33,610
当期純損失			33,610
前期繰越利益			175,962
当期未処分利益			142,352

令和3事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計  
医療情報化支援基金勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和3年4月1日)  
(至 令和4年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費の支出		△ 131,868
その他の業務支出		△ 26,268,502
小 計		△ 26,400,371
利息の受取額		3,635
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 26,396,735
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 1,238
無形固定資産の取得による支出		△ 6,750
譲渡性預金の預入による支出		△ 60,748,559
譲渡性預金の払戻による収入		60,748,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,988
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 26,404,724
VI 現金及び現金同等物の期首残高		106,394,685
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	79,989,961

令和3事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計  
医療情報化支援基金勘定利益処分計算書

(令和4年6月27日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	142,352,048
II 次期繰越利益	<u>142,352,048</u>



## 重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 令和3年4月 1日 ） （ 至 令和4年3月31日 ）
1. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 15年</p> <p>工具器具備品 10年</p>
(2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	
消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## 会計上の見積りの変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和3年4月 1日) (至 令和4年3月31日)
退職給付における過去勤務費用及び数理計算上の差異の償却年数については、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が12年を下まわったため、償却年数を11年に変更しております。この変更により業務費用が14千円増加し、業務損失、経常損失及び当期純損失がそれぞれ14千円増加しております。

## 注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和4年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	79,989,961 千円
現金及び現金同等物	79,989,961

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 8,460	千円
勤務費用	△ 6,899	
利息費用	△ 42	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 7,531	
退職給付の支払額	2,932	
期末における退職給付債務	△ 20,002	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,068	千円
期待運用収益	85	
事業主からの拠出額	1,236	
数理計算上の差異の当期発生額	6,088	
退職給付の支払額	△ 2,932	
期末における年金資産	7,548	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 7,833	千円
ロ. 年金資産	7,548	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 12,168	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 12,453	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	3,172	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 9,281	
チ. 前払年金費用	282	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 9,564	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	6,330	千円
利息費用	42	
期待運用収益	△ 85	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	172	
退職給付費用	6,459	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	53.6%
株式	33.8%
その他	12.6%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%